

公共下水道事業会計予算

令和 7 年度 茨城町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度茨城町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	3,213 戸	
(2)	年間排水量	833,053 m ³	
(3)	一日平均排水量	2,282 m ³	
(4)	主な建設改良事業	イ. 排水管渠等整備工事	191,540 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	公共下水道事業収益	633,798 千円
第1項	営業収益	152,741 千円
第2項	営業外収益	481,055 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	公共下水道事業費用	633,798 千円
第1項	営業費用	579,935 千円
第2項	営業外費用	51,163 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 124,207千円は、過年度消費税資本的収支調整額14,989千円、過年度分損益勘定留保資金49,961千円、当年度分損益勘定留保資金59,257千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	406,200 千円
第1項	国庫支出金	44,900 千円
第2項	県支出金	3,000 千円
第3項	受益者負担金及び分担金	4,000 千円
第4項	企業債	152,300 千円
第5項	出資金	202,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	530,407 千円
第1項	建設改良費	222,663 千円
第2項	企業債償還金元金	307,244 千円
第3項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	令和8年度から令和12年度まで	610,925千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	152,300 千円	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財 政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 公共下水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,058 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、350,437千円である。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和 7 年度 茨城町公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			633,798	
	1. 営業収益		152,741	
		1. 下水道使用料	152,304	
		2. その他営業収益	437	
	2. 営業外収益		481,055	
		1. 他会計補助金	350,437	
		2. 補助金	500	
		3. 長期前受金戻入	127,694	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
		5. 雑収益	424	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業費用	1. 営業費用		633,798	
			579,935	
		1. 管渠費	26,761	
		2. 処理場費	202,430	
		3. 業務費	42,103	
		4. 総係費	66,784	
		5. 減価償却費	241,856	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		51,163	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	51,161	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4. 予備費		2,500	
		1. 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			406,200	
	1. 国庫支出金		44,900	
		1. 国庫補助金	44,900	
	2. 県支出金		3,000	
		1. 県補助金	3,000	
	3. 受益者負担金及び 分担金		4,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	4,000	
	4. 企業債		152,300	
		1. 企業債	152,300	
	5. 出資金		202,000	
		1. 出資金	202,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			530,407	
	1. 建設改良費		222,663	
		1. 管渠建設改良費	191,540	
		2. 負担金	31,123	
	2. 企業債償還金元金		307,244	
		1. 企業債償還金元金	307,244	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

公共下水道事業会計予算
予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 公共下水道事業 収益		633,798	655,438	△ 21,640			
1. 営業収益		152,741	153,725	△ 984			
	1. 下水道使用料	152,304	153,338	△ 1,034	1. 下水道使用料	152,304	公共下水道使用料 年間有収水量 833,053m ³
	2. その他営業収益	437	387	50	5. 手数料	437	督促手数料 5 排水設備申請検査手数料 162 排水設備指定工事店登録手数料 270
2. 営業外収益		481,055	501,711	△ 20,656			
	1. 他会計補助金	350,437	352,271	△ 1,834	13. 他会計補助金	350,437	
	2. 補助金	500	500		17. 県補助金	500	
	3. 長期前受金戻入	127,694	146,516	△ 18,822	18. 長期前受金戻入	127,694	受贈財産評価額戻入 972 受益者負担金戻入 10,045 他会計補助金戻入 23,005 国庫補助金戻入 90,473 県補助金戻入 3,199
	4. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	2,000		21. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	
	5. 雑収益	424	424		22. その他雑収益	424	原子力立地給付金 422 受益者負担金相当額 1 行政財産使用料 1
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 公共下水道事業 費用		633, 798	655, 438	△ 21, 640			
1. 営業費用	1. 管渠費	26, 761	18, 261	8, 500	11. 備消品費	260	
					20. 委託料	14, 601	管渠清掃委託 1, 001 その他委託料 13, 600
					25. 修繕費	10, 400	
					29. 材料費	500	
					30. 補償・補てん及び 賠償金	1, 000	
	2. 処理場費	202, 430	203, 026	△ 596	11. 備消品費	53	
					20. 委託料	132, 330	電気工作物保安全管理委託 370 電気機械設備保守点検委託 3, 850 施設警備委託 184 浄化センター維持管理委託 123, 689 汚泥処分委託 4, 237
					22. 賃借料	28	
					25. 修繕費	56, 604	生汚泥スクリーンユニット修繕 4, 106 沈砂・し渣脱水機修繕 36, 262 1-2初沈スカムスキマ修繕 4, 832 1-2初沈汚泥掻寄機修繕 6, 284 1-3水中攪拌装置修繕 4, 620 その他緊急修繕工事 500
					32. 負担金	13, 415	那珂久慈汚泥処理負担金

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3. 業務費	42,103	40,254	1,849	20. 委託料	40,882	下水道使用料賦課徴収業務委託 7,200 下水道台帳更新委託 7,964 受益者負担金徴収システム業務委託 18,502 その他委託料 7,216
					22. 賃借料	197	
					32. 負担金	22	徴収事務負担金
					33. 補助及び交付金	1,002	浸水対策工事費 1
							水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 1
							公共下水道接続支援事業 1,000
	4. 総係費	66,784	60,172	6,612	1. 報酬	250	下水道事業審議委員報酬（１０人）
					2. 給料	29,100	一般職（８人）
					3. 手当	18,146	扶養手当 936
							住居手当 936
							通勤手当 742
							時間外手当 1,700
							管理職手当 492
							期末手当 4,550
							勤勉手当 4,015
							退職手当負担金 3,929
							派遣手当 240
							地域手当 606
					4. 賞与引当金繰入額	4,127	
					5. 法定福利費	9,352	職員共済組合負担金 8,830
							職員共済組合事務費負担金 92
							職員共済組合追加費用等負担金 430
					6. 法定福利費引当金繰入額	763	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					9. 報償費	1,834	前納報奨金 1,700 その他報償費 134
					10. 旅費	32	
					11. 備用品費	163	
					12. 燃料費	157	
					13. 被服費	50	
					18. 印刷製本費	176	
					19. 通信運搬費	263	郵便料
					21. 手数料	38	口座振替手数料等
					25. 修繕費	431	車両等維持管理費
					31. 公課費	18	自動車重量税
					32. 負担金	255	日本下水道協会 72 県下水道整備促進協議会 33 全国町村下水道促進協議会茨城県支部 30 那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会 10 茨城県下水道協会 15 研修負担金等 72 那珂久慈流域下水道整備促進協議会 23
					34. 保険料	888	自動車保険料 83 火災保険 706 賠償任意保険 99
					35. 貸倒引当金繰入額	741	
	5. 減価償却費	241,856	273,045	△ 31,189	50. 有形固定資産減価償却費	238,937	建物減価償却費 11,577 構築物減価償却費 209,406 機械及び装置減価償却費 17,954
					51. 無形固定資産減価償却費	2,919	

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	
2. 営業外費用		51,163	57,979	△ 6,816			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,161	57,977	△ 6,816	57. 企業債利息	51,161	財務省財政融資資金利息 14,488 簡易生命保険資金利息 25,331 地方公共団体金融機構資金利息 11,228 市中銀行資金利息 114
	2. 消費税及び地方消 費税	1	1		62. 消費税及び地方消 費税	1	
	3. 雑支出	1	1		63. その他雑支出	1	
3. 特別損失		200	200				
	1. 過年度損益修正損	200	200		67. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費		2,500	2,500				
	1. 予備費	2,500	2,500		99. 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		406,200	377,596	28,604			
1. 国庫支出金		44,900	54,796	△ 9,896			
	1. 国庫補助金	44,900	54,796	△ 9,896	1. 国庫補助金	44,900	
2. 県支出金		3,000	1,600	1,400			
	1. 県補助金	3,000	1,600	1,400	2. 県補助金	3,000	
3. 受益者負担金及び分担金		4,000	5,300	△ 1,300			
	1. 受益者負担金及び分担金	4,000	5,300	△ 1,300	3. 受益者負担金及び分担金	4,000	
4. 企業債		152,300	84,900	67,400			
	1. 企業債	152,300	84,900	67,400	6. 企業債（建設改良費）	152,300	財政融資資金等
5. 出資金		202,000	231,000	△ 29,000			
	1. 出資金	202,000	231,000	△ 29,000	9. 一般会計出資金	202,000	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		530,407	513,915	16,492			
1. 建設改良費		222,663	209,750	12,913			
	1. 管渠建設改良費	191,540	183,853	7,687	20. 委託料	16,500	工事設計委託 16,000 その他委託料 500
					24. 工事請負費	136,100	第1 処理分区枝線整備工事等
					32. 負担金	38,940	
	2. 負担金	31,123	25,897	5,226	40. 負担金	31,123	那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設 823 費用負担金 那珂久慈流域下水道広域化・共同化負担 30,300 金
2. 企業債償還 金元金		307,244	303,665	3,579			
	1. 企業債償還金元金	307,244	303,665	3,579	47. 企業債償還金（建 設改良費）	307,244	財務省財政融資資金償還金元金 83,342 簡易生命保険償還金元金 129,527 地方公共団体金融機構資金償還金元金 92,999 市中銀行償還金元金 1,376
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和7年度 茨城町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	10,848,523
2 減価償却費	241,856,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	517,000
7 長期前受金戻入額	△ 127,694,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	51,161,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000
12 有形固定資産除却費	
13 未収金の増減額 (△は増加)	921,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	1,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	177,631,523
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 51,161,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,470,523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 174,627,275
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	△ 28,293,637
4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	47,900,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	202,000,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	4,000,000
10 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,979,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,300,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,243,316
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,943,316
資金増加額（又は減少額）	22,506,295
資金期首残高	317,339,802
資金期末残高	339,846,097

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	10	250				250		250	
	計	10	250				250		250	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	10	150				150		150	
	計	10	150				150		150	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職		100				100		100	
	計		100				100		100	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8		29,100	22,273	51,373	9,685	61,058	
前 年 度	8		27,007	19,168	46,175	8,622	54,797	
比 較			2,093	3,105	5,198	1,063	6,261	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度	936	936	742			1,700		
	前 年 度	594	870	742			1,700		
	比 較	342	66						
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度			492	6,779	5,913	3,929	240	606
	前 年 度			492	5,760	5,124	3,646	240	
	比 較				1,019	789	283		606

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 4,127千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 763千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,093		千円		
		昇給に伴う増加分	72	平均昇給率 1.01 %	
		給与改定に伴う増加分	1,335	給与改定率 4.88 % 実施時期 R6.4.1	
		その他の増減分	686	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	3,105	制度改正に伴う増減分	606	地域手当	
		その他の増減分	2,499	扶養手当 342 千円 住居手当 66 期末手当 1,019 勤勉手当 789 退職手当負担金 283	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	287,575
	平均給与月額 (円)	323,277
	平均年齢 (歳)	38.1
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	280,100
	平均給与月額 (円)	328,539
	平均年齢 (歳)	35.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	4	50.0
	3 級	2	25.0
	4 級		
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級		
	計	8	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	4	50.0
	3 級	2	25.0
	4 級		
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
国の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	6年度末までの 支払義務発生(見込)額		7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企 業 債	そ の 他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	千円 279,559千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	令和5年度～	千円 198,590	至令和7年度	千円 80,969千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	千円	千円	千円 80,969千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	610,925	令和8年度～		至令和12年度	610,925			610,925	

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	5年度末現在高	6 年 度 末 現在高見込額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
1. 下水道事業債	千円 3,399,867	千円 3,096,202	千円 152,300	千円 307,244	千円 2,941,258
(1) 公共下水道事業債	3,399,867	3,096,202	152,300	307,244	2,941,258
合 計	3,399,867	3,096,202	152,300	307,244	2,941,258

令和6年度 茨城町公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益

（1） 下水道使用料	136,570,910	
（2） 雨水処理負担金		
（3） 受託事業収益		
（4） その他営業収益	387,000	136,957,910

2 営業費用

（1） 管渠費	6,055,456	
（2） ポンプ場費		
（3） 雨水ポンプ場費		
（4） 処理場費	215,418,548	
（5） 受託工事費		
（6） 業務費	33,330,183	
（7） 総係費	60,262,283	
（8） 減価償却費	274,103,800	
（9） 資産減耗費		
（10） その他営業費用		589,170,270

営業損益

452,212,360

3 営業外収益

（1） 受取利息及び配当金	
（2） 他会計補助金	339,536,000
（3） 補助金	200,000
（4） 長期前受金戻入	147,035,554
（5） 消費税還付金	2,000,000

(6) 雑収益	2, 298, 944	491, 070, 498	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56, 825, 081		
(2) 雑支出	9, 028, 340	65, 853, 421	425, 217, 077
経 常 損 失			26, 995, 283
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	45, 455		
(3) 引当金繰入額			
(4) その他特別損失		45, 455	△ 45, 455
当年度純損失			27, 040, 738
前年度繰越利益剰余金			117, 255, 405
当年度未処分利益剰余金			90, 214, 667

令和6年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007
ロ 建物	450,491,646	
減価償却累計額	△ 75,546,913	374,944,733
ハ 構築物	8,140,094,013	
減価償却累計額	△ 1,052,520,488	7,087,573,525
ニ 機械及び装置	571,696,519	
減価償却累計額	△ 437,848,131	133,848,388
ホ 車両運搬具	100,950	
減価償却累計額	△ 95,903	5,047
ヘ 工具器具及び備品	44,231	
減価償却累計額	△ 42,019	2,212
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		7,998,026,912

（2）無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	101,292,682	
ロ その他無形固定資産		
無形固定資産合計		101,292,682
固定資産合計		8,099,319,594

2 流動資産

(1) 現金預金	317,339,802	
(2) 未収金	32,264,122	
(3) 貸倒引当金	△ 721,000	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		348,882,924
資産合計		8,448,202,518

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,858,158,080	
固定負債合計		2,858,158,080

4 流動負債

(1) 企業債	307,243,809	
(2) 未払金	189,345,348	
(3) 引当金	4,373,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		500,962,157

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,835,232,054	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 863,897,363	
繰延収益合計		3,971,334,691
負債合計		7,330,454,928

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	198, 532, 923	
ロ 出資金	829, 000, 000	
ハ 組入資本金		
資本金合計		1, 027, 532, 923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金	
ロ 一般会計補助金	
ハ 受贈財産評価額	
ニ 工事負担金	
ホ 加入金	
ヘ その他資本剰余金	
資本剰余金合計	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		
ロ 利益積立金		
ハ 建設改良積立金		
ニ 当年度未処分利益剰余金	90, 214, 667	
利益剰余金合計		90, 214, 667

剰余金合計		90, 214, 667
資本合計		1, 117, 747, 590
負債資本合計		8, 448, 202, 518

令和7年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007
ロ 建物	450,491,646	
減価償却累計額	△ 87,123,913	363,367,733
ハ 構築物	8,314,720,288	
減価償却累計額	△ 1,261,926,488	7,052,793,800
ニ 機械及び装置	571,696,519	
減価償却累計額	△ 455,802,131	115,894,388
ホ 車両運搬具	100,950	
減価償却累計額	△ 95,903	5,047
ヘ 工具器具及び備品	44,231	
減価償却累計額	△ 42,019	2,212
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		7,933,716,187

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	126,667,319	
ロ その他無形固定資産		
無形固定資産合計		126,667,319
固定資産合計		8,060,383,506

2 流動資産

(1) 現金預金	339,846,097	
(2) 未収金	31,343,122	
(3) 貸倒引当金	△ 741,000	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		370,448,219
資産合計		8,430,831,725

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,705,237,573	
固定負債合計		2,705,237,573

4 流動負債

(1) 企業債	305,221,000	
(2) 未払金	189,346,348	
(3) 引当金	4,890,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		499,457,348

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,887,132,054	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 991,591,363	
繰延収益合計		3,895,540,691
負債合計		7,100,235,612

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

198, 532, 923

ロ 出資金

1, 031, 000, 000

ハ 組入資本金

資本金合計

1, 229, 532, 923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

101, 063, 190

利益剰余金合計

101, 063, 190

剰余金合計

101, 063, 190

資本合計

1, 330, 596, 113

負債資本合計

8, 430, 831, 725

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として12,258千円を支給する予定であるため、賞与引当金3,693千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員共済組合負担金として9,510千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金680千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金630千円を取り崩すこととする。

